

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月18日
株式会社エヌ・シー・エヌ

1. 会社概要・事業概要
2. 連結業績ハイライト
3. トピックス
4. 2027年3月期 通期連結業績予想
5. 株主還元の方針

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



日本の木造住宅には耐震性がない

1995年 阪神・淡路大震災

木造家屋の全壊・半壊・焼失：24万8,000棟（約45万世帯）



理由

木造2階建以下の建築物は

構造設計の義務がない（4号特例）

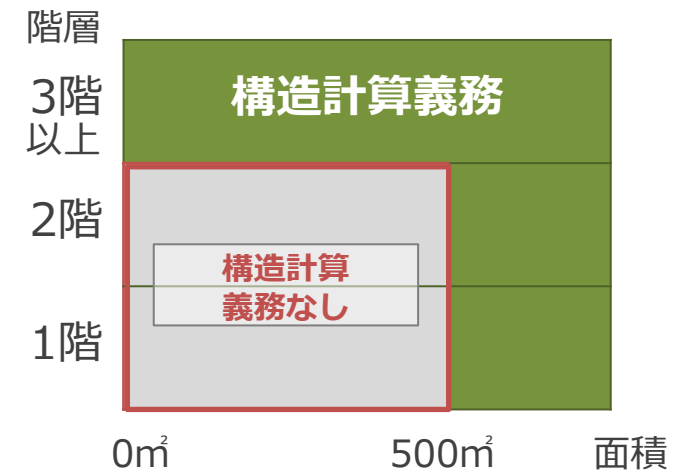
法律で規定されていないため、
木造住宅の約90%が安全性が不明である



木造の構造計算を
建築業界に浸透させる会社が必要



木造建築規模による
構造計算義務の適用範囲



当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造において主流だったラーメン構造を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化。

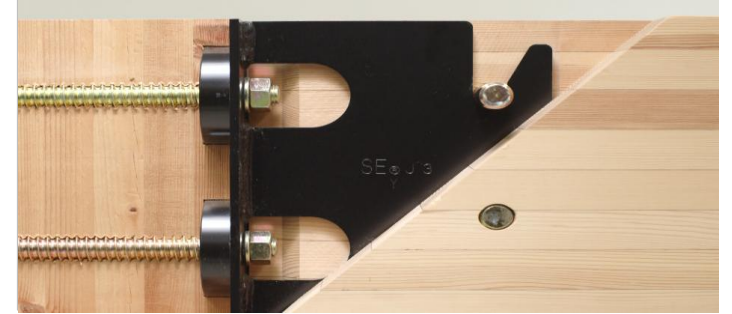
全棟**構造計算**を実施



強度のわかる**集成材**



強度を計算できる**SE金物**



高い耐震性
+
設計の自由度



耐震構法
SE構法

木造の中古住宅は再販価値がない

日本の中古住宅の現状

築20年以上の木造家屋は評価額が0
土地代のみの流通となっている



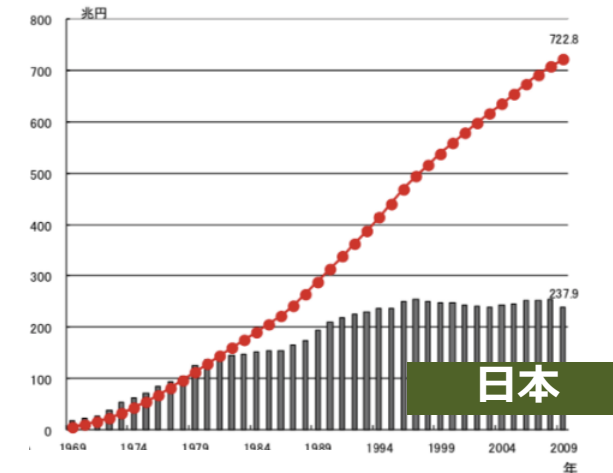
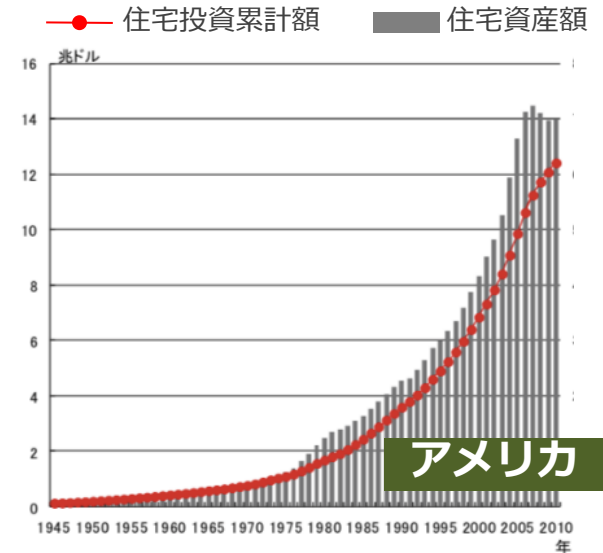
理由

日本の木造住宅は、
住宅の履歴、耐震性、断熱性などの
エビデンスがない



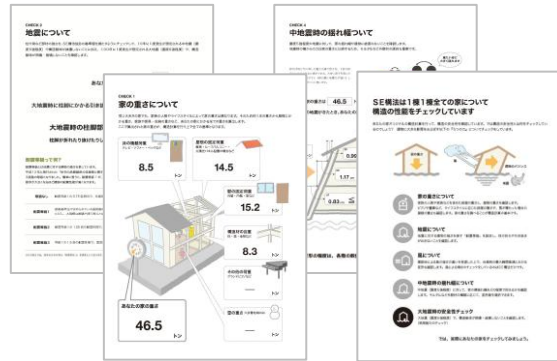
施工履歴、構造計算書、省エネ計算書の
作成・保管をおこなう会社が必要

住宅投資累計額と住宅資産額



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

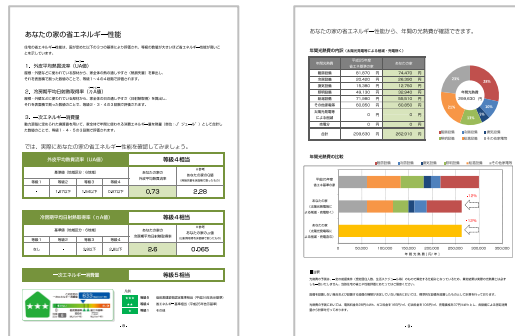
構造計算書



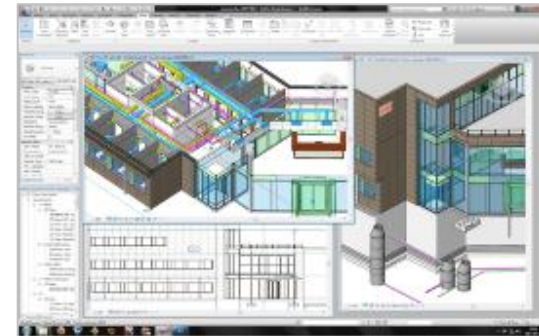
性能保証書



省エネ計算書



木造住宅のBIM化



※ BIM

Building Information Modelingの略称で、建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

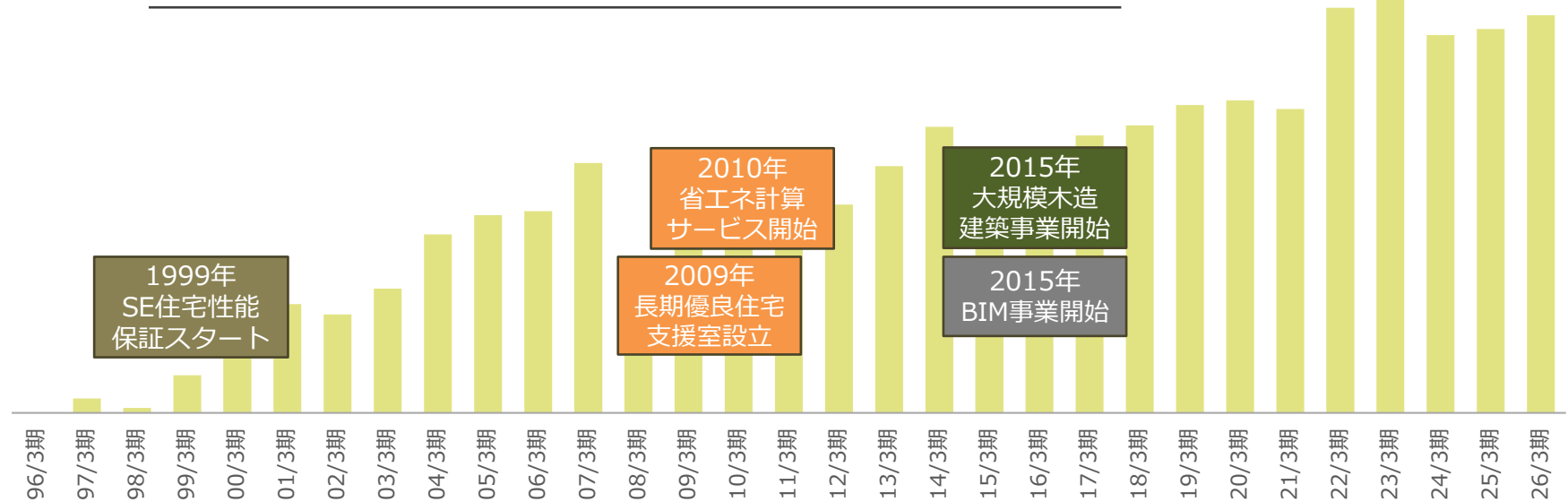
エヌ・シー・エヌは
木造の課題を仕組みで解決する会社

時代のニーズとともに成長する4つのセグメント

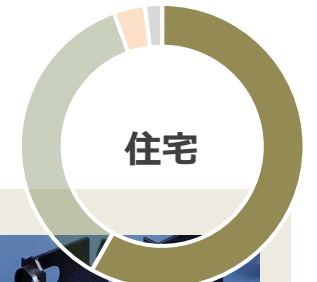


売上高の推移と時代に先駆けた当社の事業の取り組み

分野別売上高構成比



構造計算をおこなった耐震性の高い木造住宅を普及させるため、 全国の登録施工店に「SE構法」の住宅を提供



工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」とハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開。

構造設計や材料供給の安定供給だけでなく、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供している。



重量木骨の家

耐震構法 SE 構法

重量木骨の家プレミアムパートナーが耐震構法SE構法をブランド化し、資産価値の高い家を提供する『重量木骨の家』を展開。

※プレミアムパートナー
SE構法の開発供給元の当社と連携し資産価値の高い家の普及を目指す提案力と技術力を併せ持つ工務店・住宅会社のネットワークのこと



重量木骨の家 実例（SE構法専門雑誌『ML Welcome』より）

高い技術力と設計力を要する大規模木造の建築をサポート 難易度の高い特殊施工にも対応



SE構法を使い空間の広がりを活かした様々な用途の中大規模木造建築を設計している。



CAFE
ベーカリー&レストラン 沢村 旧軽井沢



店舗
無印良品木造店舗 唐津店



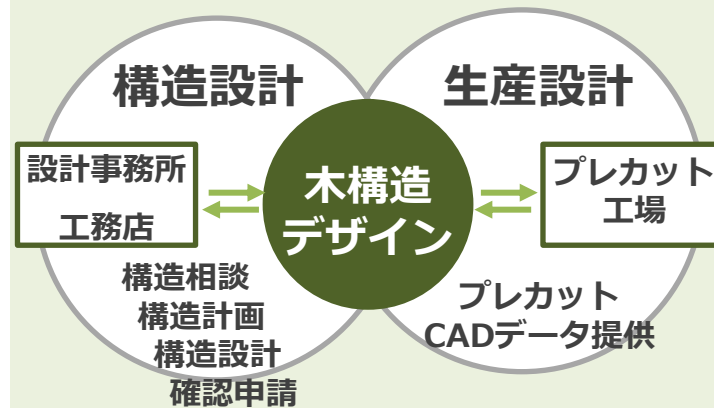
複合施設
九州電力 薩摩川内複合施設 センノオト



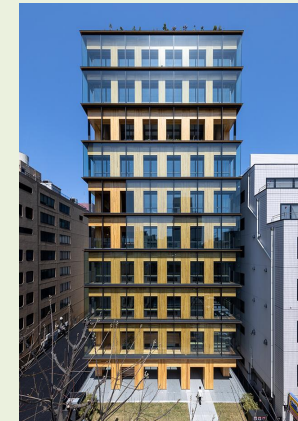
教会
嘉手納バプテスト教会 大湾東チャペル

木構造デザイン

構造設計事務所の木構造デザインは、中大規模木造に特化したサービスを提供しSE構法以外の在来、大断面、2×4、CLTまで多様な工法に対応した構造設計サポートをおこなっている。



大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社であり、多くの大規模木造建築を手掛けている。また、不燃木材「もえーせん」の製造および販売もおこなっている。



Port Plus | 純木造11階建



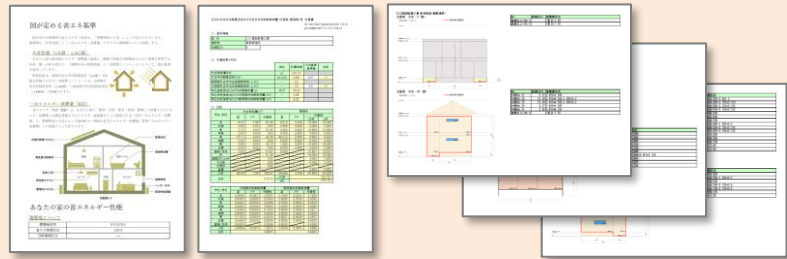
SunnyHills 南青山

豊田市博物館

住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて 省エネルギー計算やサポートサービスを提供



省エネ計算 (集合・戸建・非住宅)



ZEH水準リノベーション (マンションリノベーション)



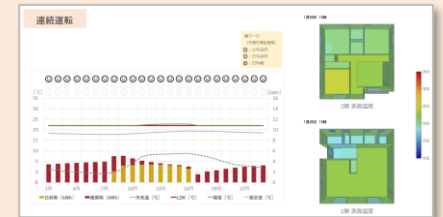
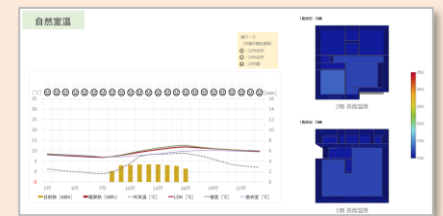
ZEB化と補助金支援 (施設建築)



評価書申請サポート (BELS/性能評価)

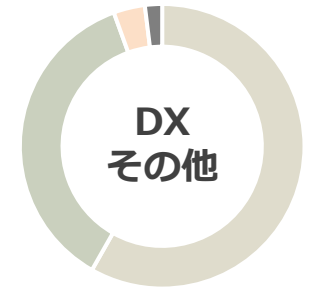


室温・燃費 シミュレーション

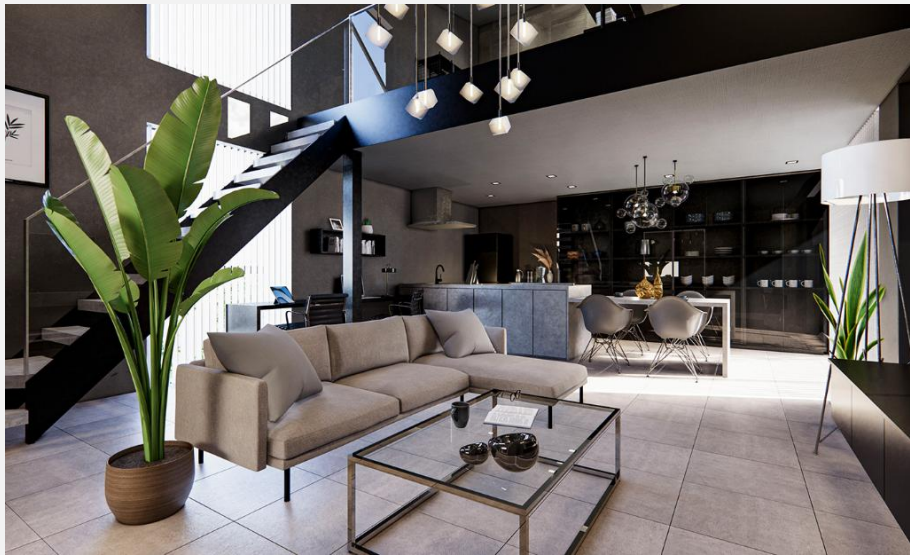


平均気温 [°C]	年間合計			
熱負荷 [kWh]	暖房	5,944 kWh/年	10,259 kWh/年	64 kWh/m ² 年
	冷房	4,314 kWh/年		
一次エネルギー [MJ]	暖房	13,038 MJ/年	22,415 MJ/年	140 MJ/m ² 年
	冷房	9,378 MJ/年		
燃費 [円]	暖房	36,067 円/年	62,010 円/年	386 円/m ² 年
	冷房	25,942 円/年		

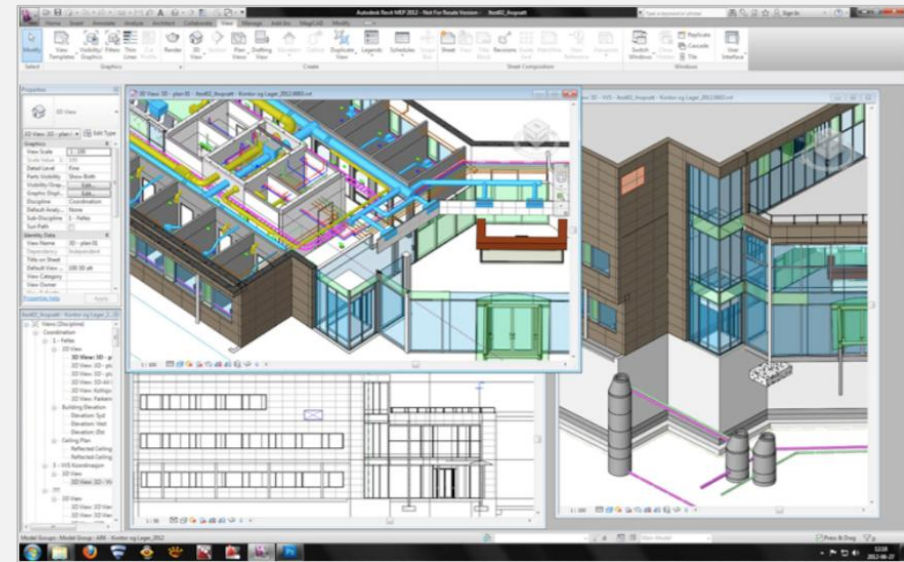
- あらゆる工程で情報活用を行うためにBIMで建築物のデータベースを管理。
- 情報を一元管理し、様々なソフトやツールを繋ぐことで木造建築のDX推進を実現していく。



高画質建築空間
シミュレーションサービス (MAKE ViZ)



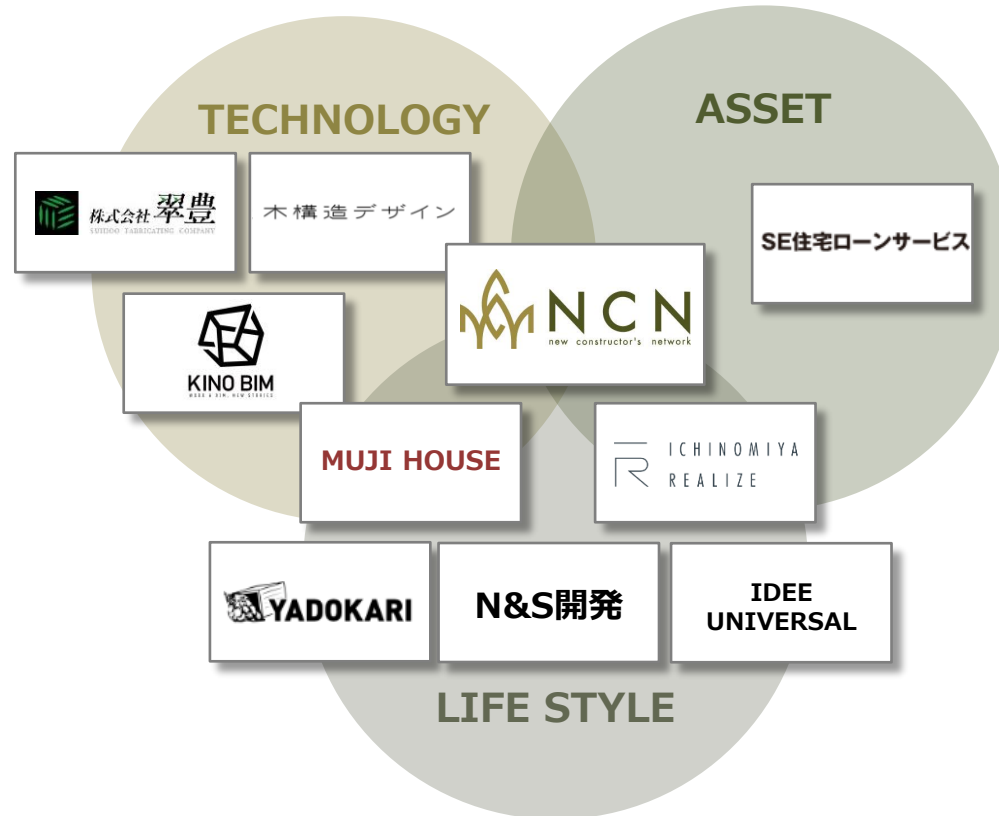
BIMイメージ



**NCNグループは木造建築業界にこれまで
なかった“仕組み”を生み出しています。**

SE構法登録施工店 637社
(2026年3月末現在)

グループ会社
9社



- (株)良品計画との合併会社MUJI HOUSEでは、無印良品の家をはじめ、マンションリノベーションや店舗の施工領域にも事業を拡大している。

無印良品の家



木の家

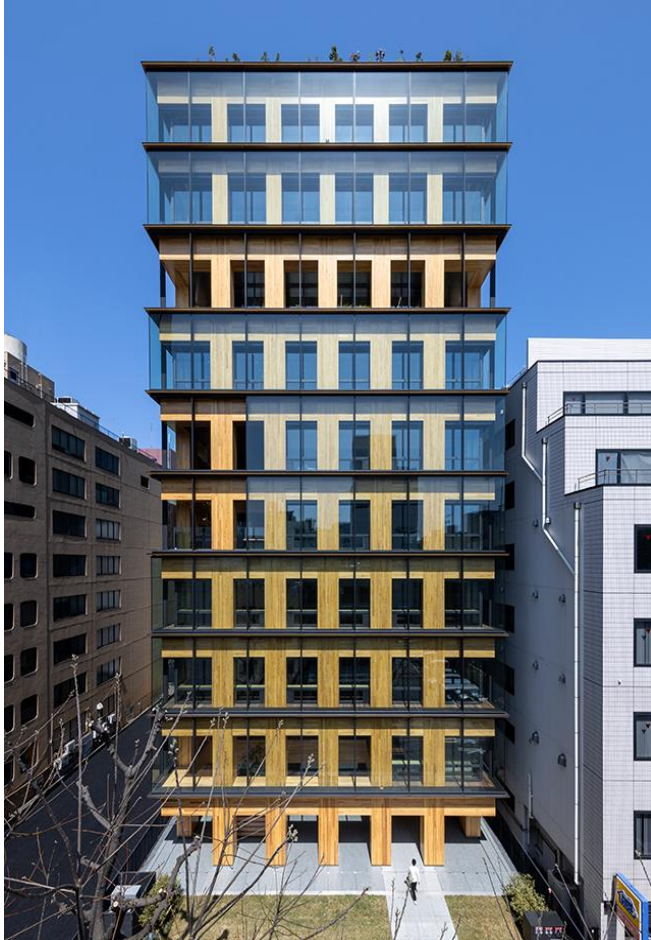
リノベーション



店舗



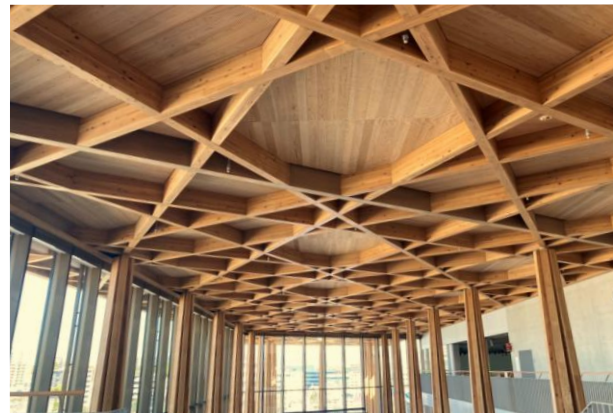
- 大規模な木造建築の施工や特殊加工において、難易度が高い案件を数多く手がけており、高い施工技術を持つ会社。



Port Plus | 純木造11階建



SunnyHills 南青山



豊田市博物館



「提供：篠原商店」
大阪・関西万博 ウズベキスタンパビリオン



大阪・関西万博 BLUE OCEAN DOME

N&S開発

N&S開発

サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの合併会社
(出資比率 Sanu : 50.01%、NCN : 49.99%)



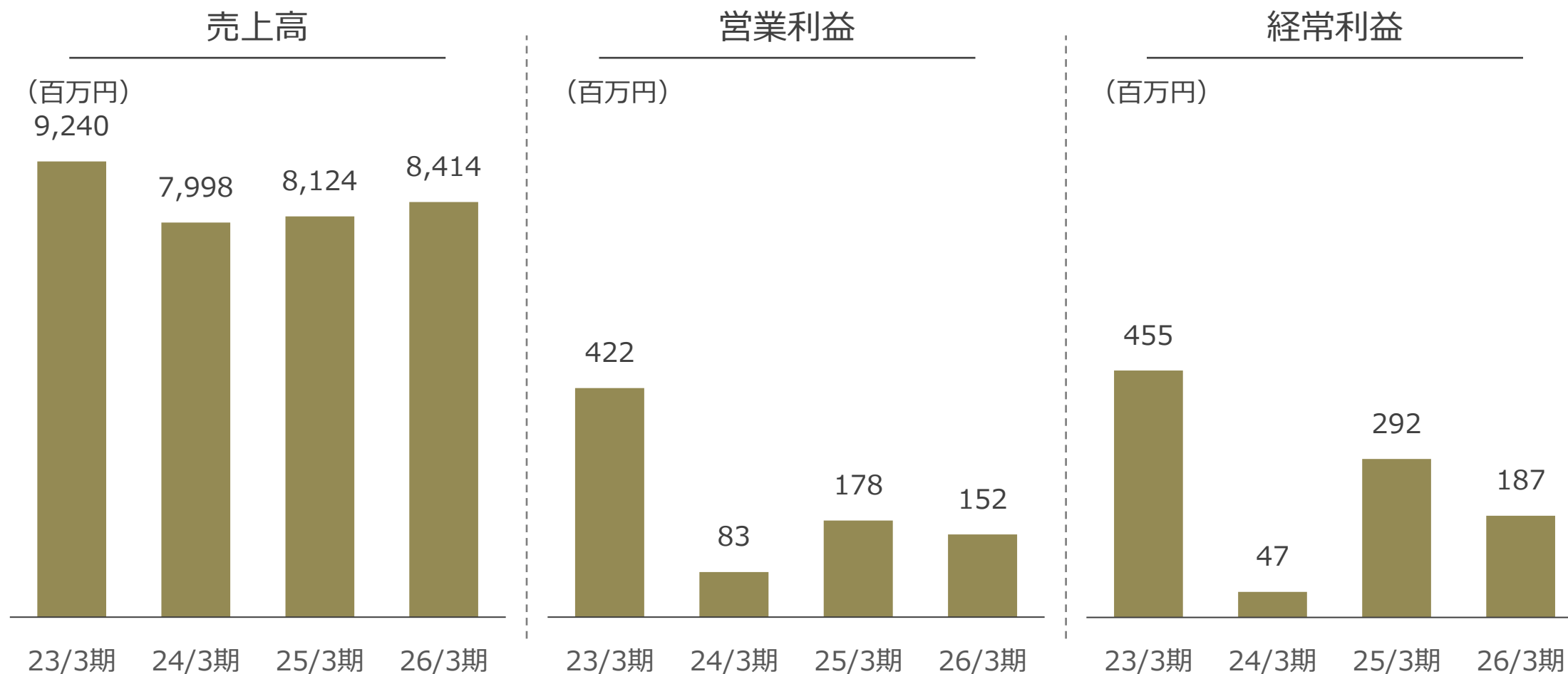
サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの合併会社『N&S開発』では千葉県一宮市に建築したSANU Apartmentを建設。



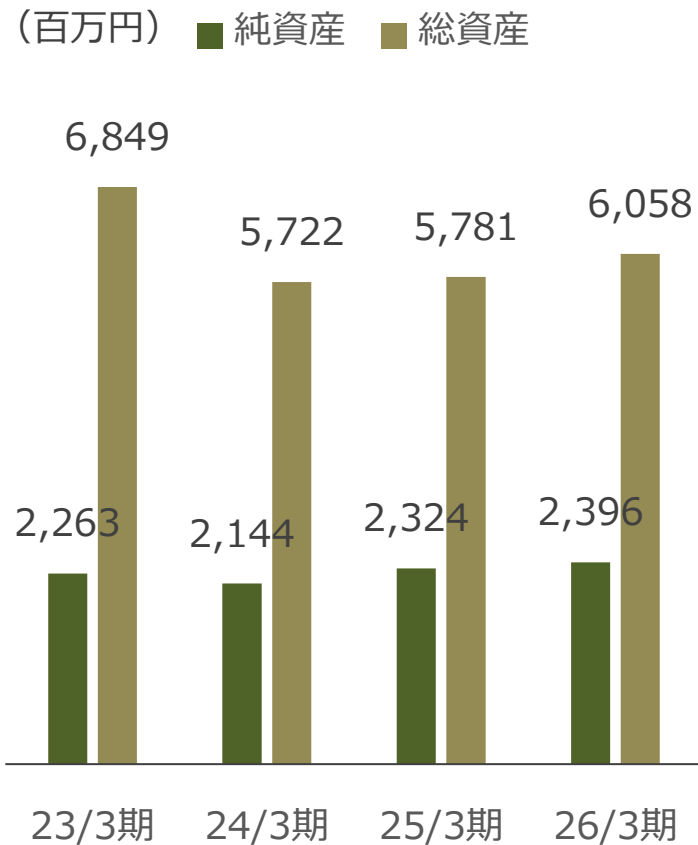


2. 連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における売上高は前期比3.6%増加、営業利益は前期比14.6%減少、経常利益は36.0%減少。



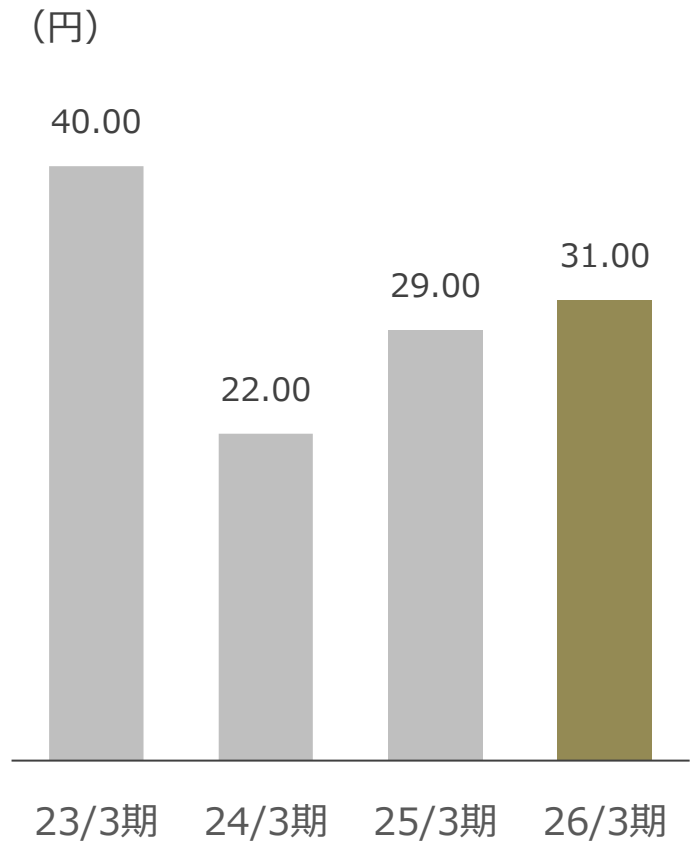
純資産額/総資産



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



(百万円)	26/3期	25/3期	増減	増減率
売上高	8,414	8,124	+289	+3.6%
売上総利益	2,279	2,163	+115	+5.4%
販管費	2,127	1,985	+141	+7.2%
営業利益	152	178	△ 26	△14.6%
営業外損益	35	114	△ 79	△69.4%
経常利益	187	292	△ 105	△36.0%
特別損益	18	0	+17	-
税引前当期純利益	205	293	△ 88	△30.1%
法人税等	37	53	△ 15	△29.5%
非支配株主持分	22	46	△ 23	△51.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	144	193	△ 48	△25.2%

※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

- NCN単体の業績は増収・増益と回復基調となったが、大阪・関西万博後の影響で(株)翠豊の売上・利益が大幅減少。

NCN単体

(百万円)	26/3期	25/3期	増減
売上高	7,372	7,017	+355
売上総利益	1,943	1,775	+168
販管費	1,854	1,717	+137
営業利益	88	58	+30
営業外損益	38	15	+23
経常利益	127	73	+54

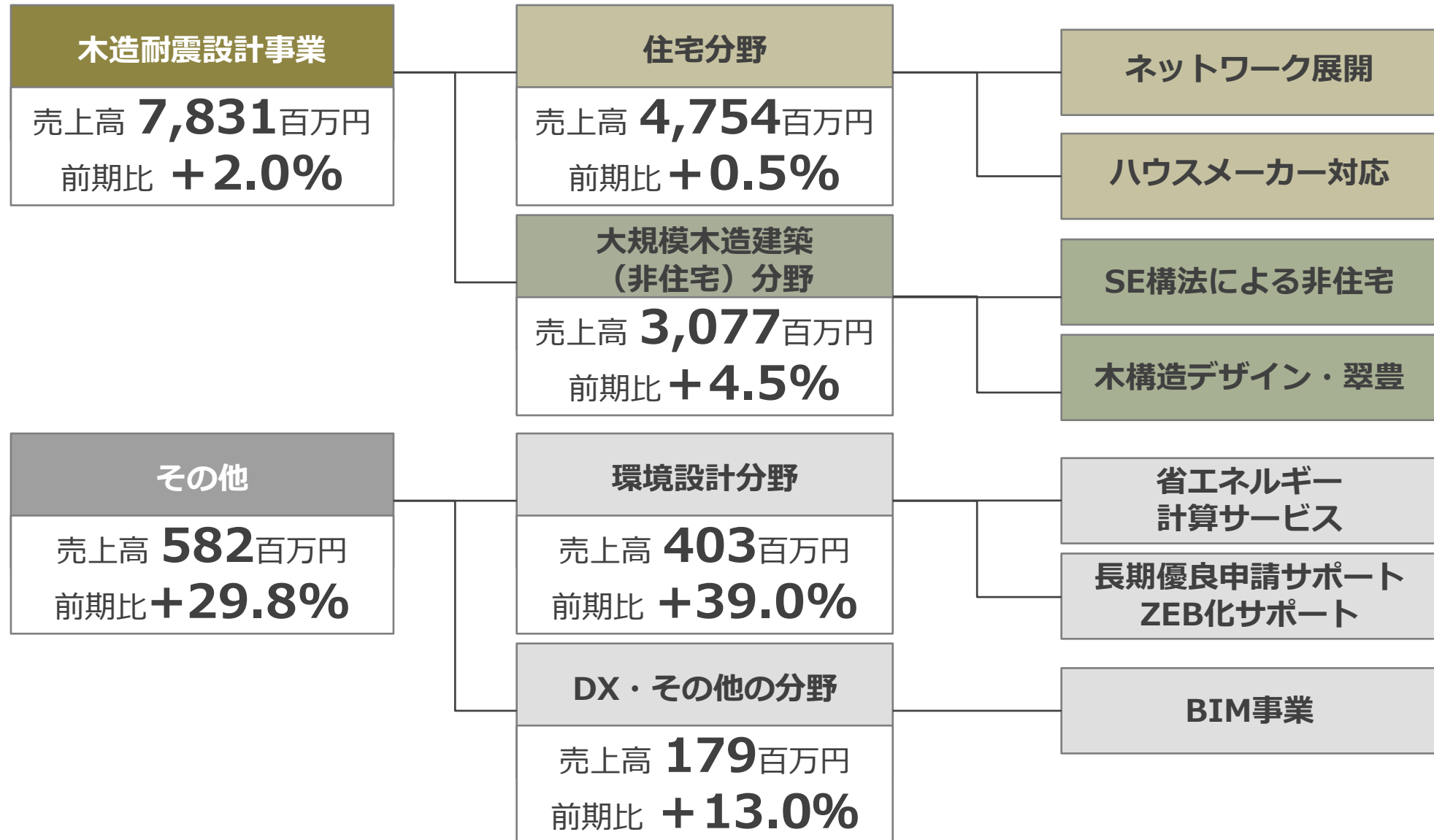
※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

グループ会社

(百万円)	26/3期	25/3期	増減
売上高	1,042	1,106	△64
売上総利益	336	388	△52
販管費	272	267	+5
営業利益	63	120	△57
営業外損益	△ 3	99	△102
経常利益	60	219	△159

※**連結子会社**

(株)KINO BIM (株)木構造デザイン (株)翠豊



住宅分野

- 2025年4月の法改正により、確認審査期間が長期化。1ヵ月分以上の出荷が停滞した
- 新設住宅着工戸数が減少する中、住宅におけるSE構法の売上高は維持

大規模木造建築（非住宅）分野

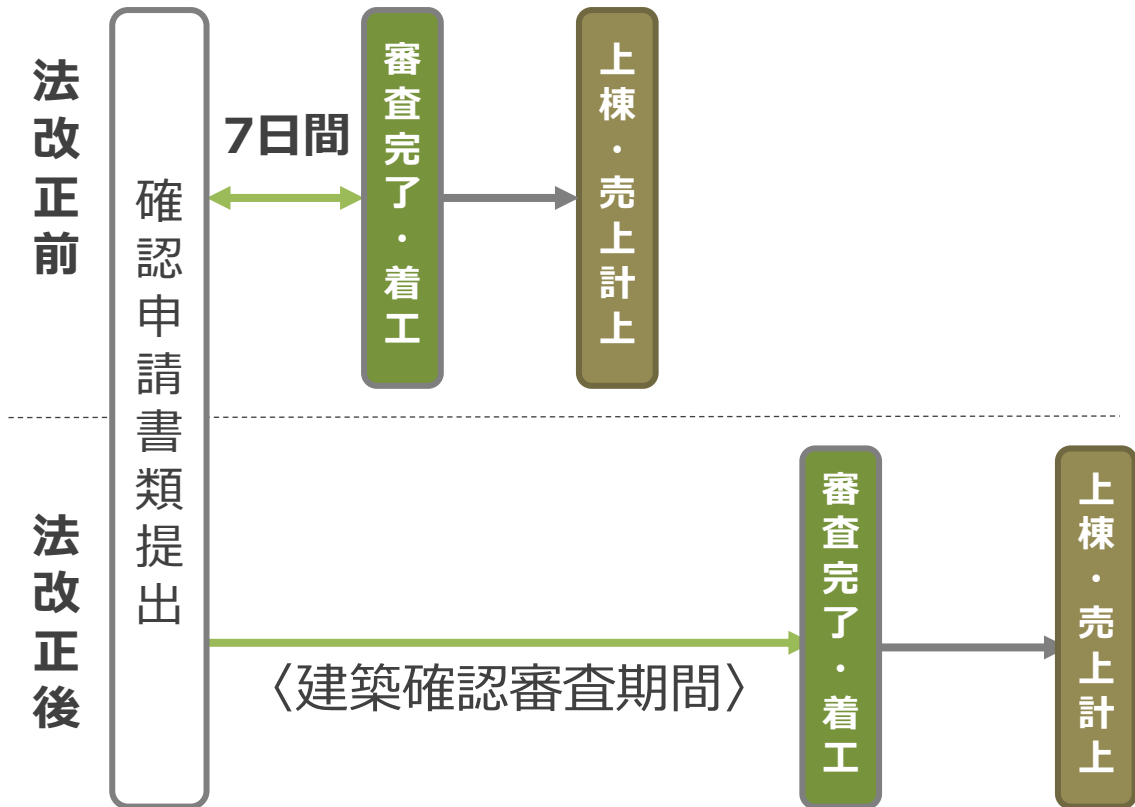
- SE構法における構造計算数およびSE構法出荷数は大幅に増加
- 一方、翠豊の売上高は減少（大阪・関西万博の影響）

環境設計分野

- 建築確認申請における省エネ基準の適合義務化により省エネ計算数が大幅増加
- マンション・リノベーションにおいて省エネ計算数が増加

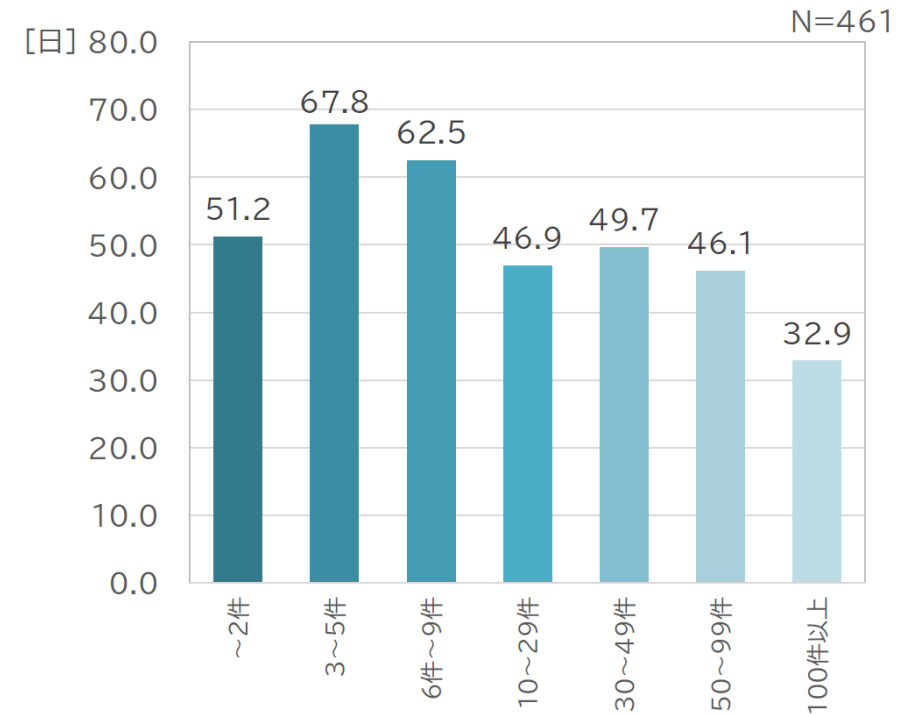
- 法改正により、確認手続きの期間が7日から35日に変更された。
- 実態としてさらに長期化し、SE構法の販売（上棟）までのプロセスが長期化したことで、SE構法出荷の進捗が停滞。

【SE構法出荷までのプロセス】



施行後の建築確認審査期間の状況

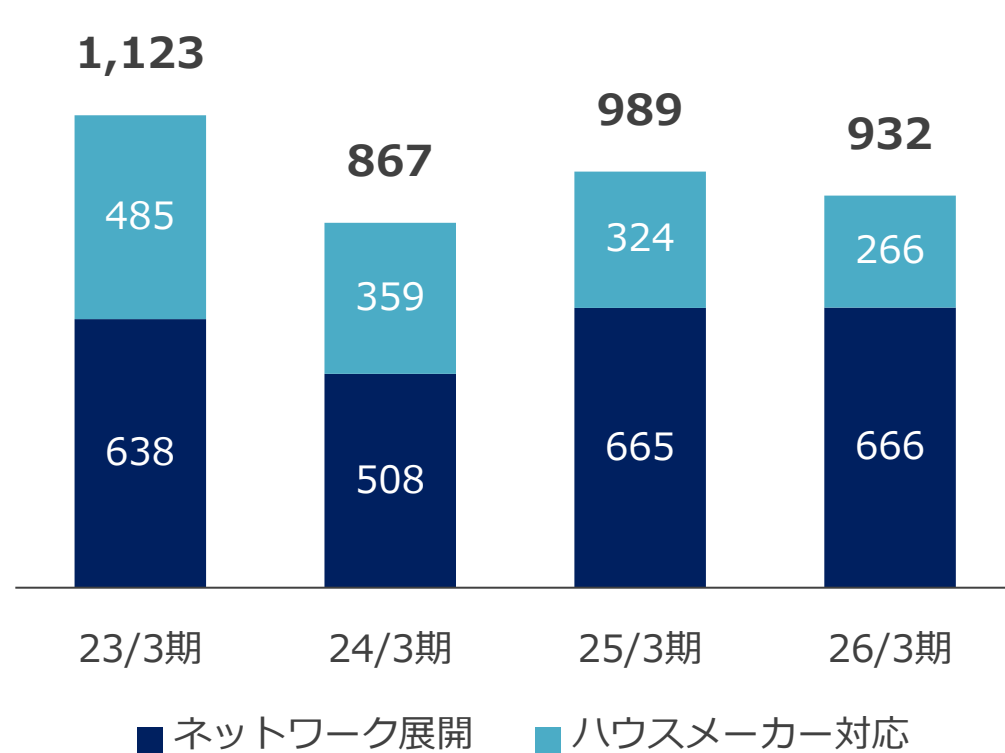
【申請者】審査に要する期間(A+B)の分布
(2階建・木造戸建住宅の年間確認申請件数別)



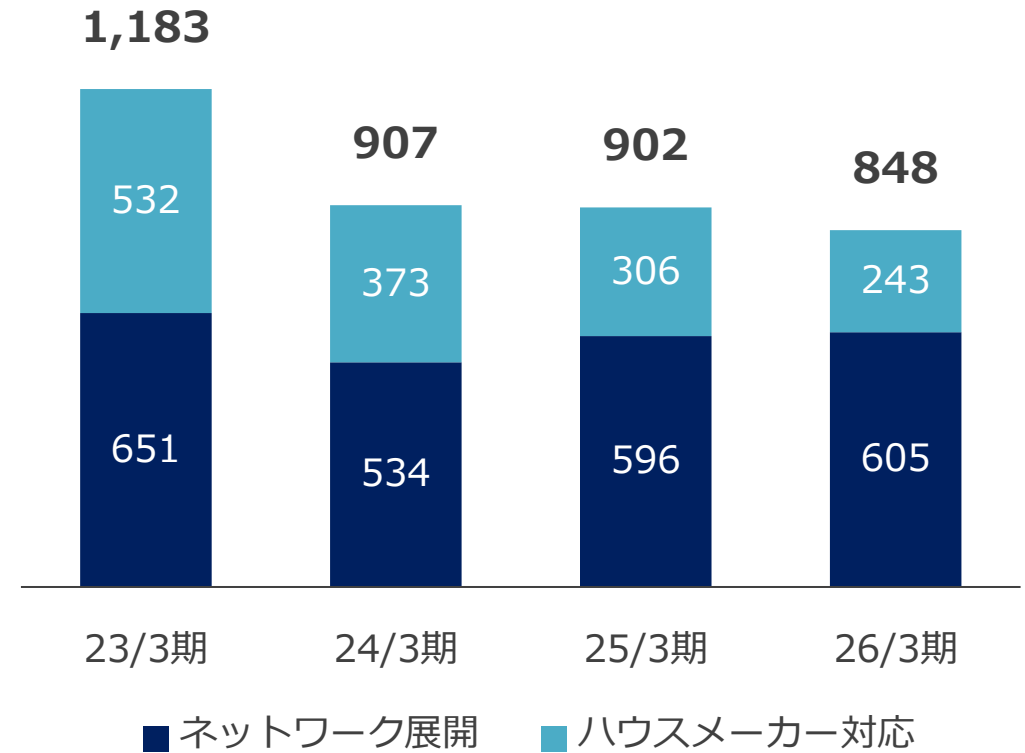
出所：国土交通省 改正建築基準法・建築物省工不法の施行後調査

- 構造計算出荷数、SE構法出荷数におけるハウスメーカー対応が減少。
- 一方で、工務店ネットワーク展開は回復基調が見られる。

構造計算出荷数（棟）

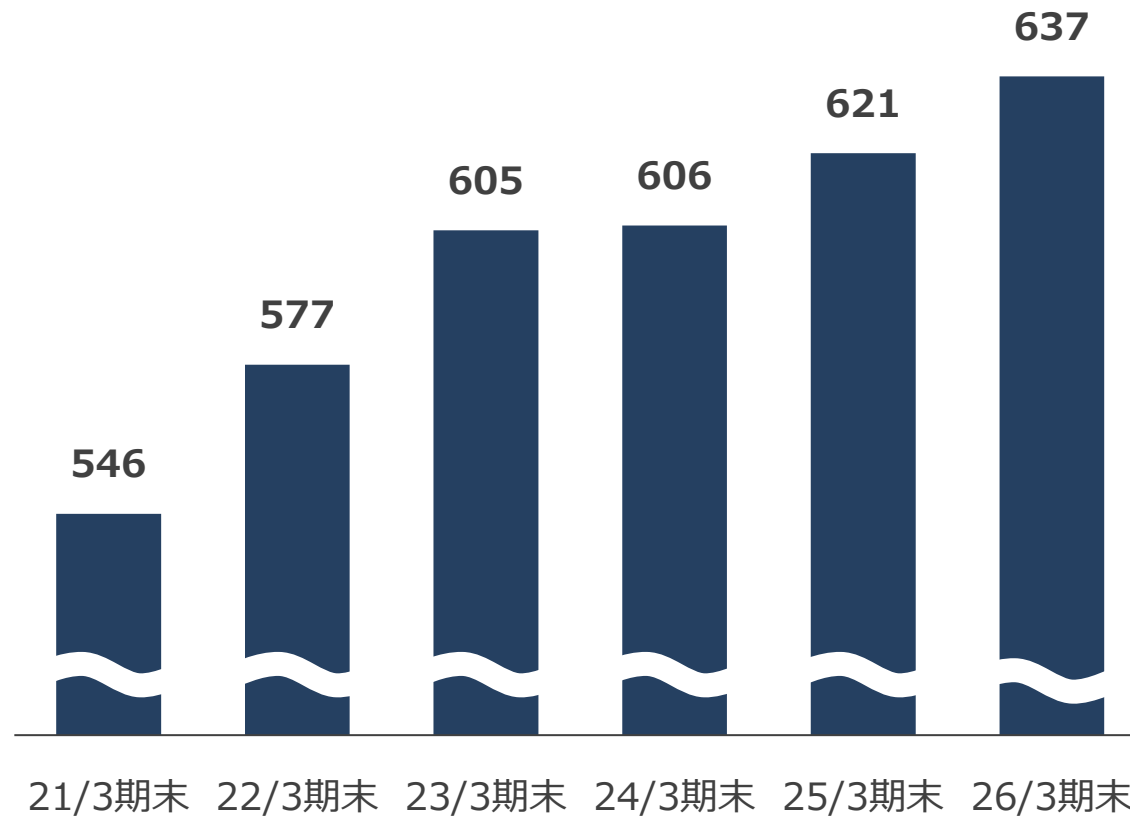


SE構法出荷数（棟）



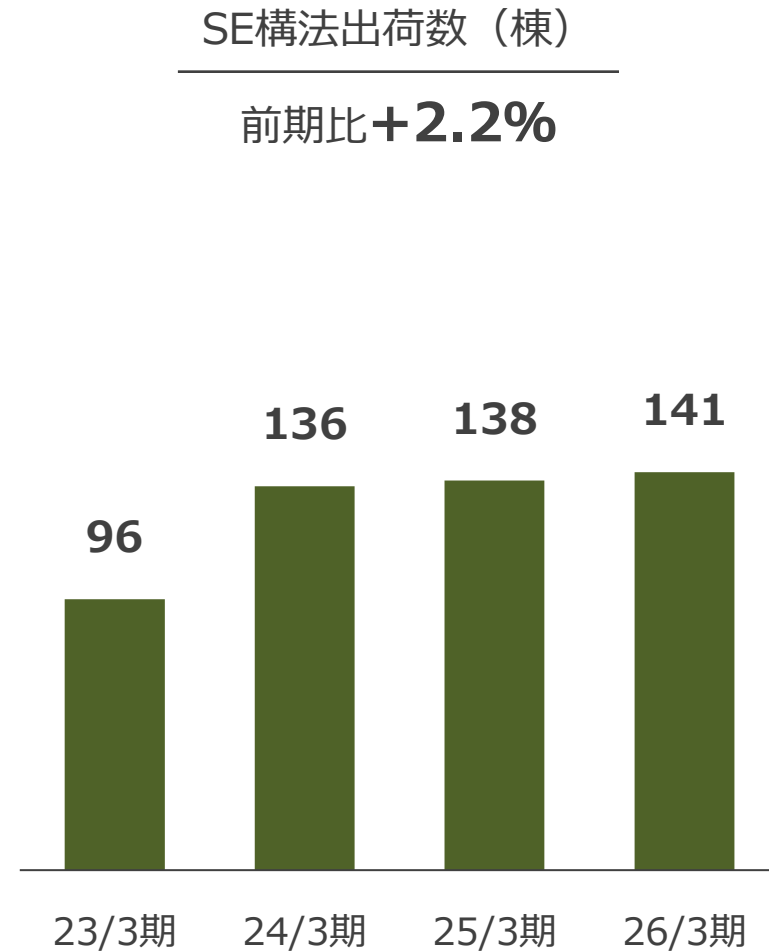
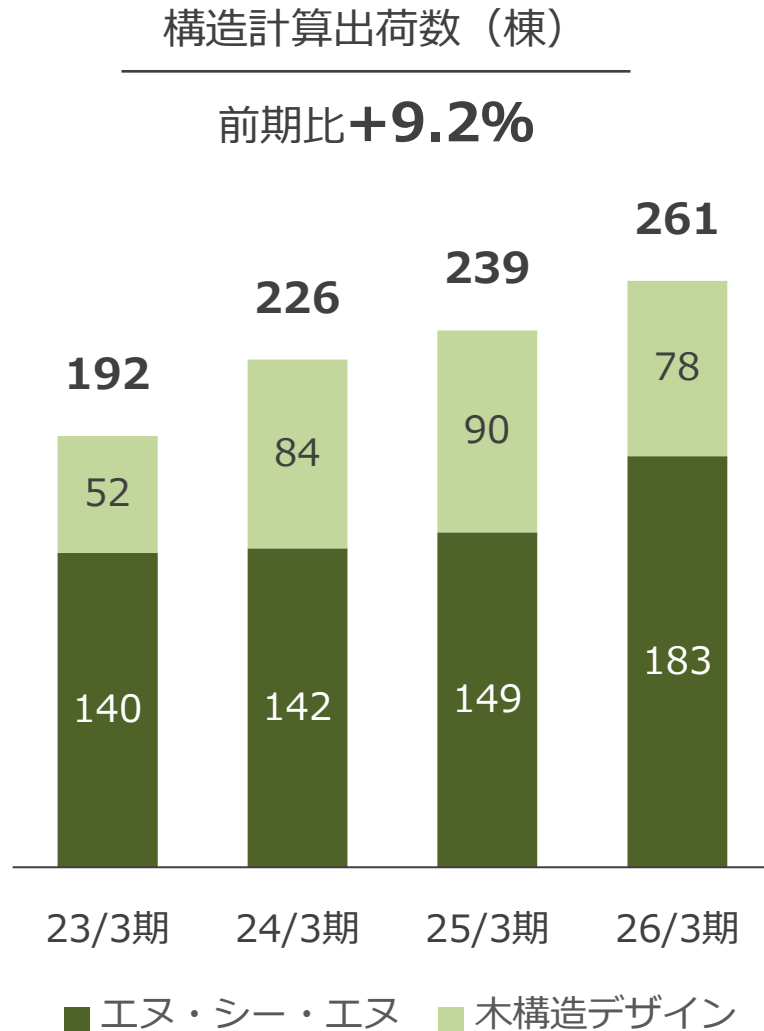
- 2026年3月期末で登録施工店は新たに38社新規加入し、637社となった。

登録施工店数の推移 (社)

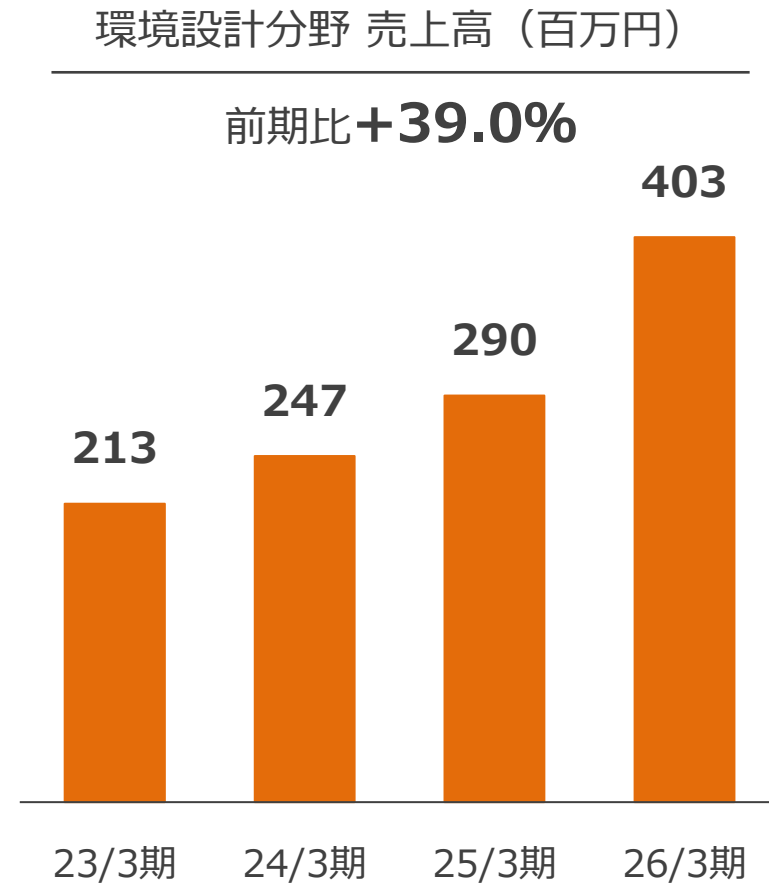
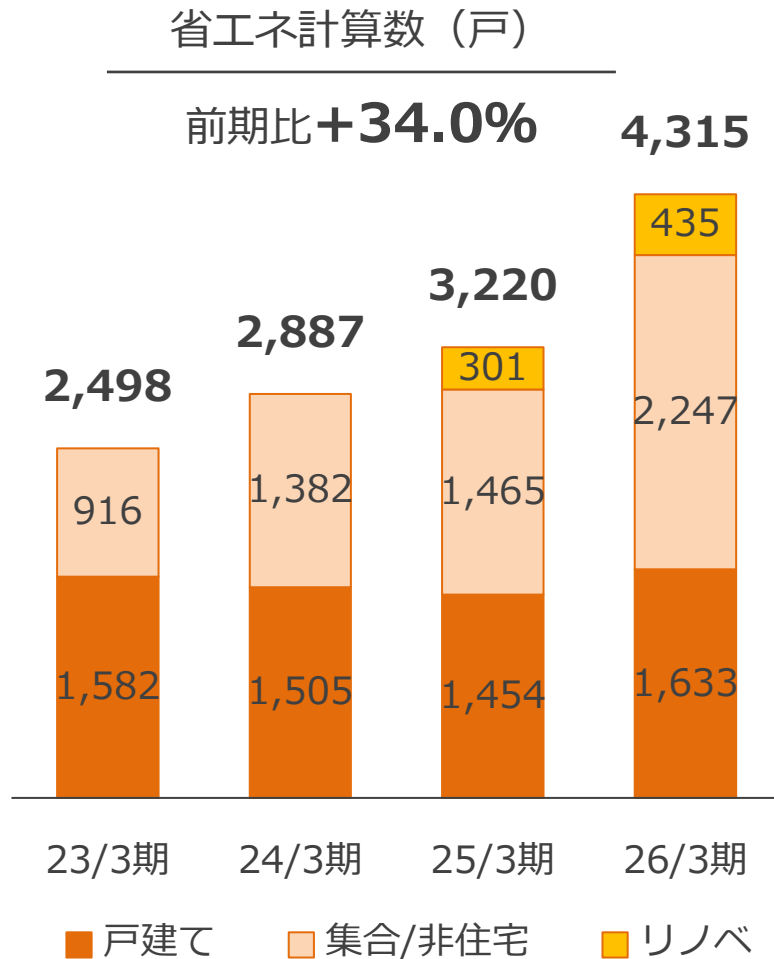


[26/3期]
新規加入 38社
退会 22社

- SE構法（エヌ・シー・エヌ）の構造計算出荷数が大幅増加。



- 集合住宅およびリノベーションの省エネ計算ニーズをとらえ、省エネ計算数が増加。
- 申請サポート業務や設備設計業務の受注も増えたことにより、売上高が大幅に増加。

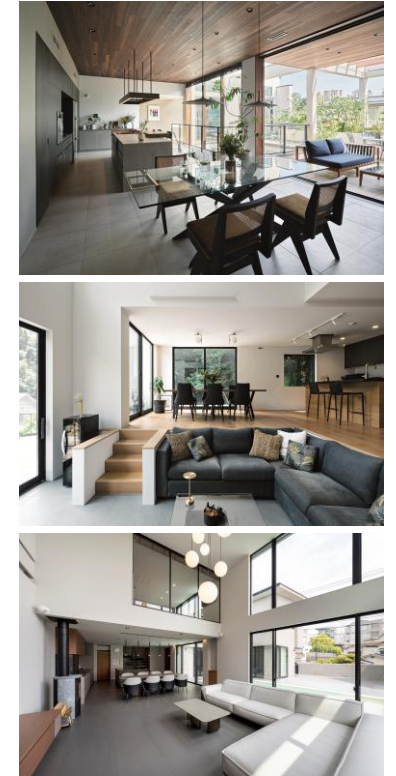
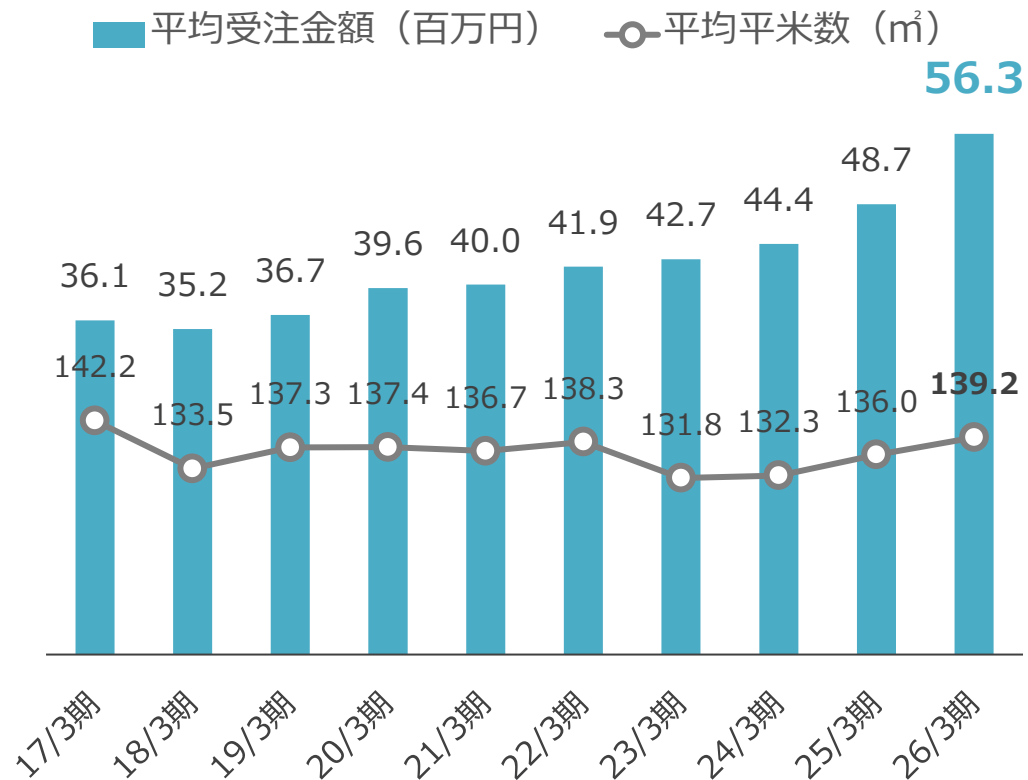


3. トピックス

[住宅分野] 重量木骨の家のブランド化

- 登録施工店の中でも選び抜かれた工務店だけが建てられるSE構法のブランド住宅「重量木骨の家」を推進。
- 高付加価値住宅戦略が奏功し、26/3期は平均販売価格5,630万円（前年比+15.6%）高級住宅ブランドとして確立。

重量木骨の家 平均受注金額と平均平米数



- 木造枠組壁工法（ツーバイフォー工法）のリーディングカンパニーである三井ホーム(株)と販売提携をおこない、同社が初めてSE構法を採用した中学校の校舎増築案件が竣工。

[販売提携の経緯]

カーボンニュートラルの実現に向け、施設建築等における非住宅分野での木造化が一層期待される中、これまでツーバイフォー工法では対応が困難であった規模や構造の木造建築を実現するため、当社とSE構法の販売で提携。

「SE構法」を採用いただくことで多様な木造工法を組み合わせた提案が可能となり、非住宅建築物における木造化のさらなる普及と市場対応力を強化。

桜の聖母学院中学校（福島県）の木造校舎増築プロジェクト



新校舎 外観



木のあらわしで仕上げた交流ホール

[大規模木造建築（非住宅）分野] 5階建ての着工（横浜市）

- 横浜市で5階建ての木造建築が着工。
- 木造建築の高層化に対応。



横浜市 木造5階建て現場写真



過去の構造見学会の様子



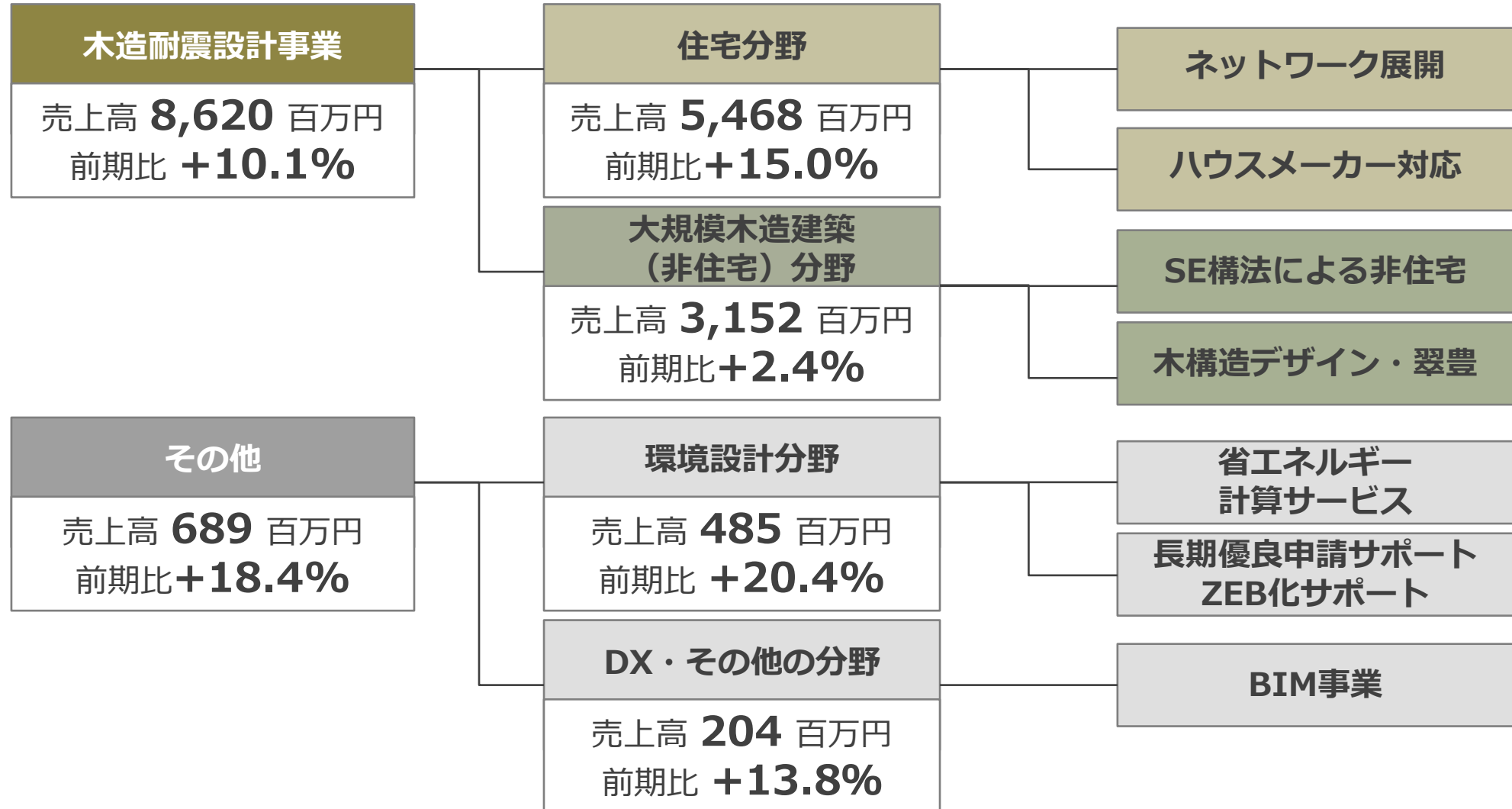
構造躯体イメージパース図

- (株)コスモスイニシアとの提携により同社2025年度再販物件における「住宅省エネルギー性能証明書（ZEH水準・省エネ基準）」の取得を推進。
- 三菱地所レジデンス(株)との提携に続いて大手マンション再販事業者との提携、省エネ化を推進している。



4. 2027年3月期 通期連結業績予想

(百万円)	27/3期 業績予想	26/3期 実績	増減	増減率
売上高	9,310	8,414	+896	+10.6%
営業利益	308	152	+156	+102.5%
経常利益	348	187	+160	+85.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	246	144	+101	+69.9%



住宅分野

- SE構法の受注ストックが大幅に増加したためSE構法の出荷が順調に推移すると予想
- 法改正の影響でSE構法の優位性が拡大

大規模木造建築（非住宅）分野

- グループ会社との連携により、トータルサポートを実施

環境設計分野

- リノベーション事業の拡大による増収を予測
- 長期優良住宅申請サポートの強化予定

2026年4月より木造の構造審査が厳格化。(壁量基準が変更)

経過措置利用者の方へ

令和8年3月をもって壁量基準等の経過措置が終了します

経過措置の終了にあたり

以下の **2** 点にご留意ください

- 経過措置を適用して確認済証の交付を受け、令和8年3月31日までに着工する建築物
 → 着工後に計画変更する場合は、その審査時に改正前又は改正後の基準への適合を確認する必要があります。

令和8年4月1日		壁量基準等への適合の確認等について	
確認済証	着工	☆★	完了検査時に改正前の壁量基準等への適合を検査
□	■	○●	計画変更の審査時に改正前又は改正後の壁量基準等への適合を確認

- 経過措置を適用して確認済証の交付を受け、令和8年4月1日以降に着工される建築物
 不測の事態により、やむを得ず令和8年4月1日以降に着工する場合、検査時、又は着工後に計画変更する場合の審査時に改正後の基準への適合を確認する必要があります。

令和8年4月1日		壁量基準等への適合の確認等について	
確認済証	着工	☆★	完了検査時に改正後の壁量基準等への適合を検査
□	■	○●	計画変更の審査時に改正後の壁量基準等への適合を確認

※壁量基準等の経過措置について
 建築確認・検査の対象となる建築物の規模の見直しに伴い、構造関係規定のうち、令第43条第1項による柱の小径の基準と令第46条第4項による壁量の基準について、改正後の建築確認・検査の円滑化を図る観点から、改正法の施行後1年間(令和8年3月31日まで)に着工するもので、延べ面積が300㎡以内の旧4号建築物について、改正令等による改正前の基準によることができるとする経過措置を設けています。

作成：国土交通省 住宅局 建築指導課・専事官(建築企画担当) TEL:03-5253-8111

木造戸建住宅の壁量計算等を見直し

在来工法やツーバイフォー工法の必要壁量が1.4倍に増加
(間取りの制約が発生)

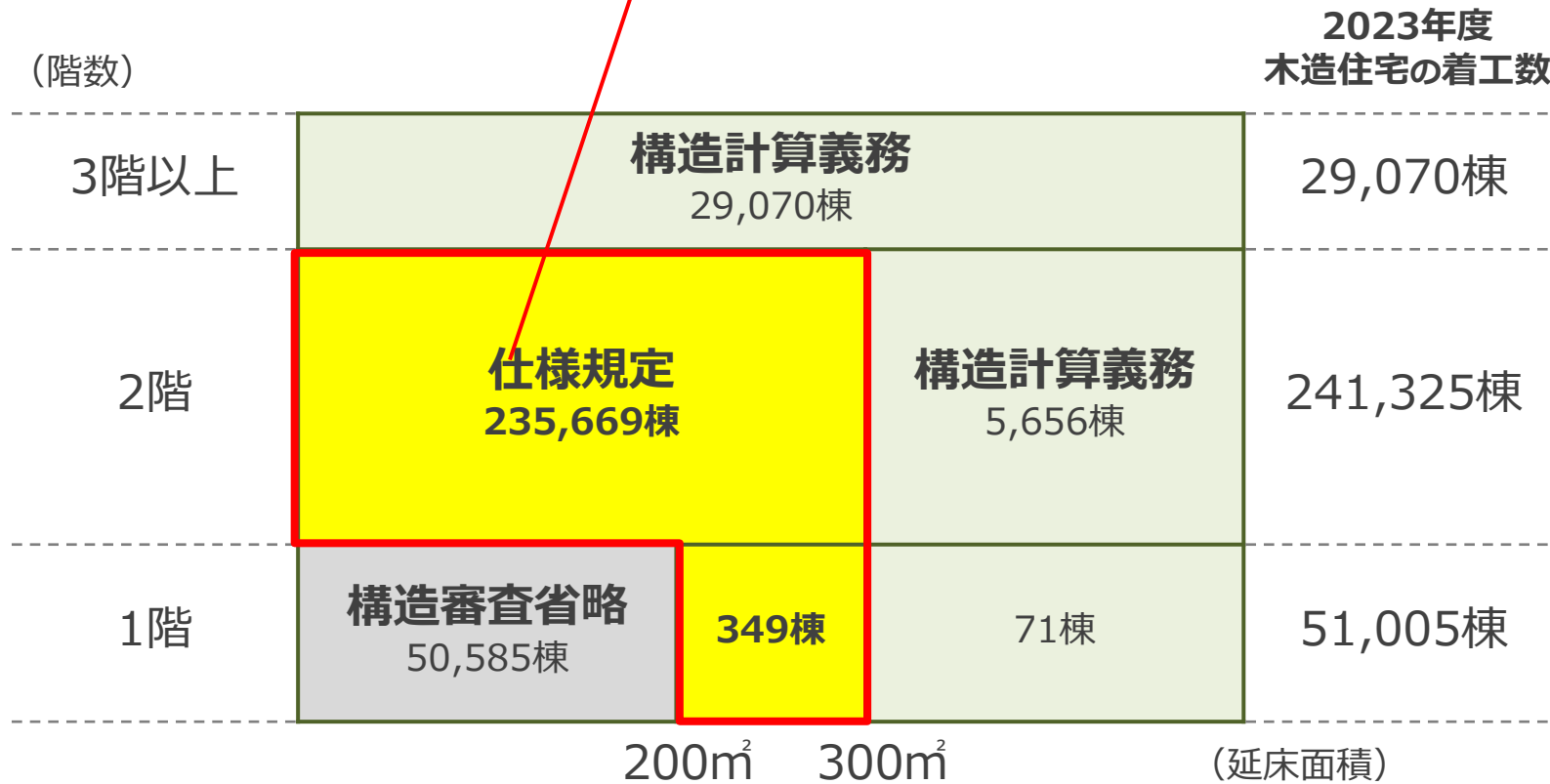


SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
(間取りの自由度アップ)

※ 構造基準の厳格化は1年延期され、2026年4月より実施

- 法改正により、2026年4月以降は木造住宅に対する構造の審査基準が厳格化。

法改正により2026年4月から構造審査が厳しくなるゾーン



出所：住宅産業研究所

※ 対象期間：23年度（23年4月～24年3月）

※ 対象エリア：全国（データが欠損している、東京都・大阪府・北海道などの一部の市区町を除く）

在来工法



仕様規定

筋交い等の本数を規定

- 日本で最も多い建て方で、筋交い（補強）を多用して、壁量を多くすることで耐震性を高める工法
- 作り手の熟練度合いによって品質にばらつきがある

枠組壁工法 (ツーバイフォー工法)



仕様規定

パネルの枚数を規定

- ツーバイ材を用いて壁や床などの面で建物を支える工法
- 面が多いほど強くなるので開口部を極力小さくすることで耐震性を高められることができる

SE構法



構造計算

実験に基づく構造計算

- 柱と梁を鉄骨造のように強固に接合されている「ラーメン構造」を採用
- 全棟構造計算を実施し、品質の安定した木材を使用
- 施工性が高く、作り手によって品質の差がない

2026年4月より仕様規定の厳格化

構造計算は変更なし

- 在来木造建築物の構造基準の変更により、2026年4月以降の住宅設計はこれまでよりも壁量が増加。
- 木造でありながら、鉄骨と同様のラーメン構造が可能になる「SE構法」を採用することで、自由で開放感のある間取りを実現することが可能となり優位性は拡大。

在来工法・枠組壁工法（仕様規定）



在来工法の必要壁量が1.4倍に増加
（間取りの制約が発生）

SE構法（構造計算）

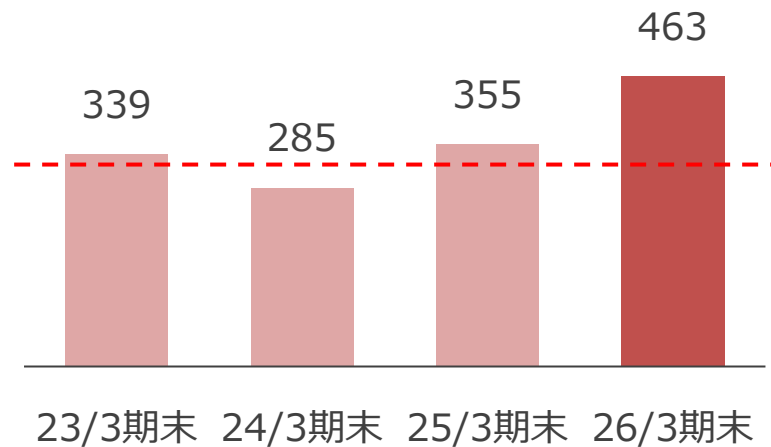


SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
（間取りの自由度アップ）

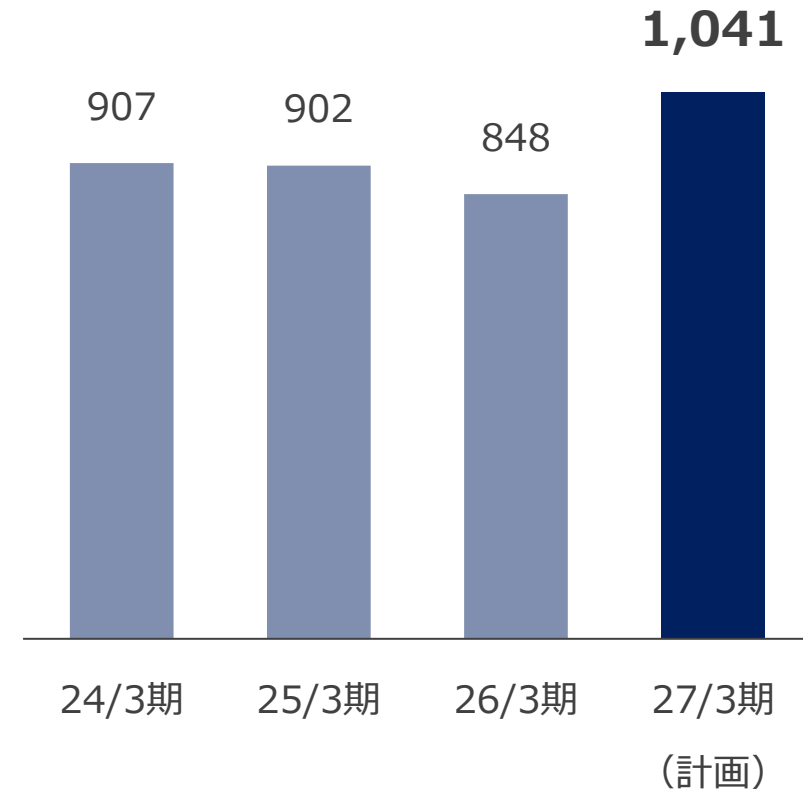
- 2025年4月法改正により確認申請の停滞が発生。SE構法出荷までの期間が長期化。
- 2027年3月期は受注ストックの出荷が見込まれる。

構造計算後の未出荷物件数推移 (棟)

受注ストックが増加

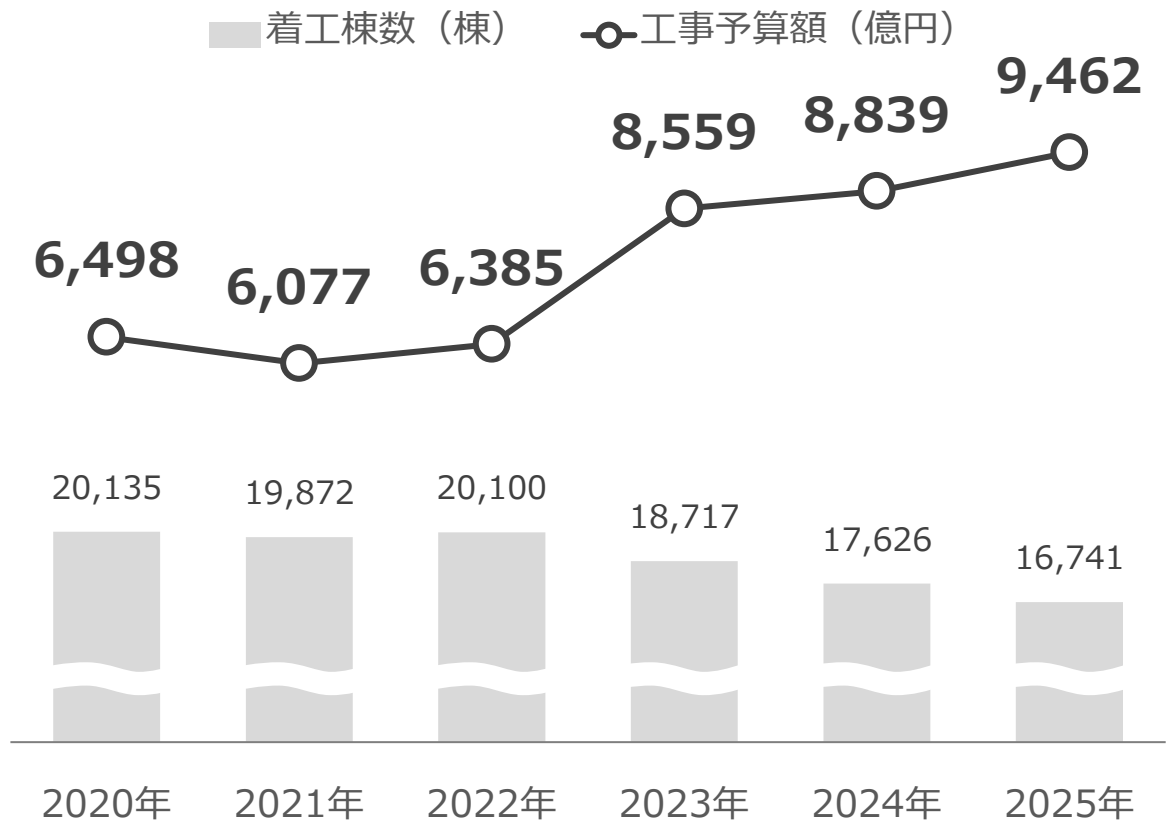


SE構法出荷数 (棟)



- 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）の影響により、木造非住宅の市場規模が拡大。

木造産業用建築物の着工棟数と工事予算額の推移



対 2020年

産業用建築物着工棟数

△3,394棟 (△16.9%)

産業用建築物工事予算額

+2,964億円 (+45.6%)

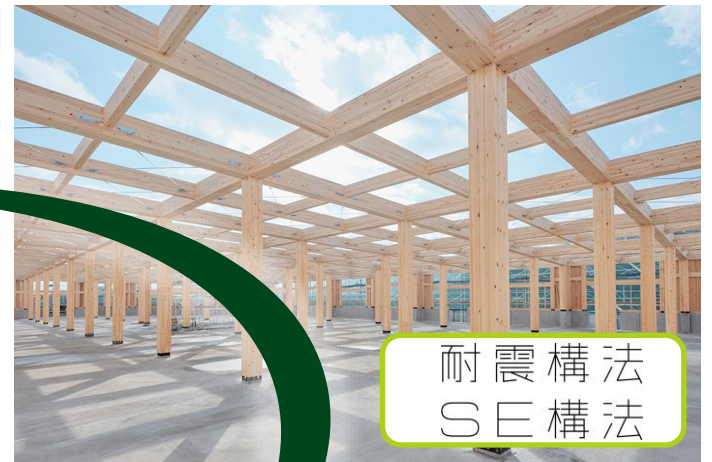
**木造の市場拡大
×
木造建築の大型化**

出所：国土交通省『建築着工統計調査』



施工

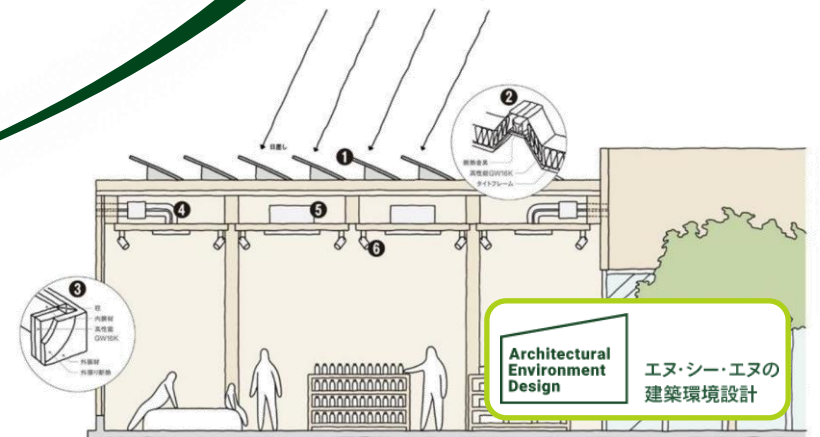
構造設計



環境設計



BIM



大規模プロジェクトをトータルサポートする、
ワンストップ対応窓口の設置。



中大規模木造建築

もっとスピーディに、もっとシンプルに、トータルサポート。

中大規模木造 ビルディングサポートセンター



意匠設計：KINO BIM

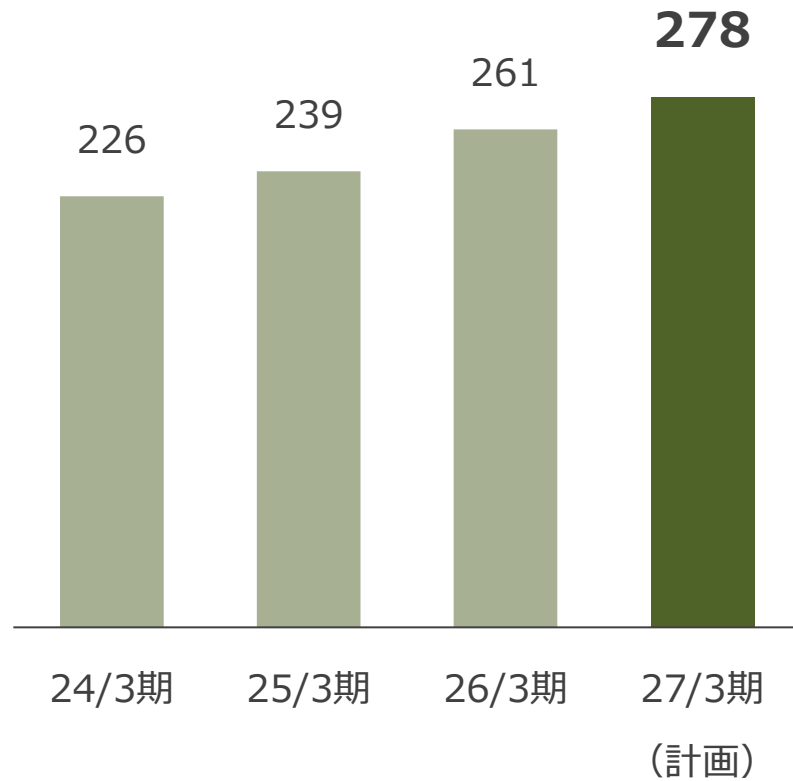
構造設計：SE構法

設備設計：環境設計

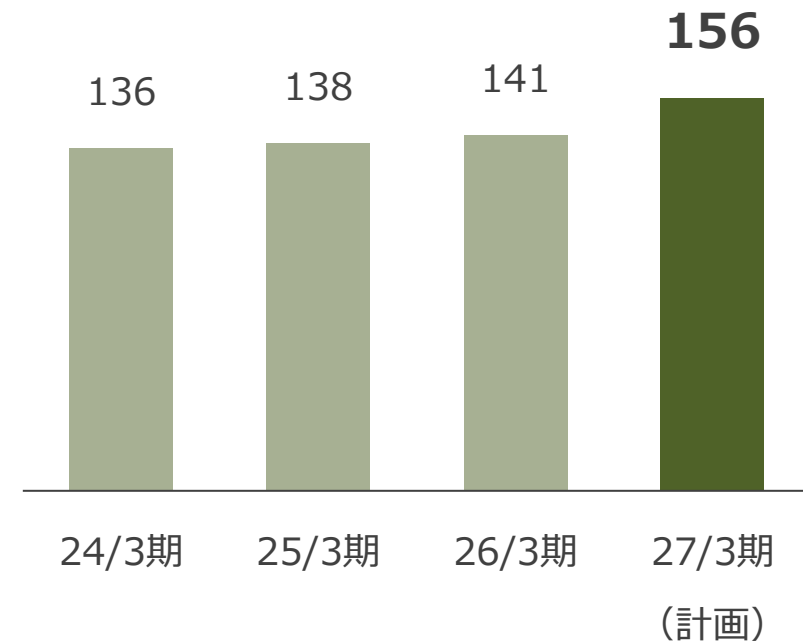


- 市場拡大に伴い、売上高の増加を予想。

構造計算出荷数（棟）



SE構法出荷数（棟）



- 省エネ計算の需要は年々高まり、住宅以外のリノベーションや施設建築物にサービス領域が拡大。
- 今後も成長が期待できる。

省エネ計算書

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、国土交通省の定める省エネルギー性能評価制度に基づき、等級4相当以上の性能を有する建築物に認定されます。

- 外皮平均熱貫流率 (UA値)**
 断熱性能が優れた建築物から、実測値の算出が必要です。UA値が0.73以下の場合、等級4相当の性能を有する建築物と認定されます。
- 冷暖房平均日射取得率 (G値)**
 断熱性能が優れた建築物から、実測値の算出が必要です。G値が2.6以上の場合、等級4相当の性能を有する建築物と認定されます。
- 一次エネルギー消費量**
 断熱性能が優れた建築物から、実測値の算出が必要です。一次エネルギー消費量が0.065以下の場合、等級5相当の性能を有する建築物と認定されます。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外皮平均熱貫流率 (UA値)		等級4相当	
基準値 (0.80以下)	0.73	実測値の算出	実測値の算出
等級1	1.0以下	等級2	0.9以下
-	1.0以下	3.5以下	0.8以下

冷暖房平均日射取得率 (G値)		等級4相当	
基準値 (0.80以下)	2.6	実測値の算出	実測値の算出
等級1	なし	等級2	2.5以下
-	なし	2.6以下	2.5以下

一次エネルギー消費量		等級5相当	
基準値 (0.07以下)	0.065	実測値の算出	実測値の算出
等級1	0.06以下	等級2	0.05以下
-	0.06以下	0.06以下	0.05以下

あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

年間光熱費の内訳 (2024年度実績)

項目	2024年度実績	2023年度実績
電気料	81,870 円	74,470 円
ガス料	25,420 円	26,390 円
水道料	15,360 円	14,790 円
燃料費	49,130 円	38,940 円
その他	71,520 円	68,510 円
その他諸費	60,850 円	60,850 円
国土交通省 認定省エネ 住宅	0 円	0 円
合計	299,630 円	282,910 円

※ 2024年度実績は、2023年度実績と比較して、電気料が約7%増加、ガス料が約4%減少、燃料費が約26%増加、その他が約4%増加しています。

年間光熱費の比較

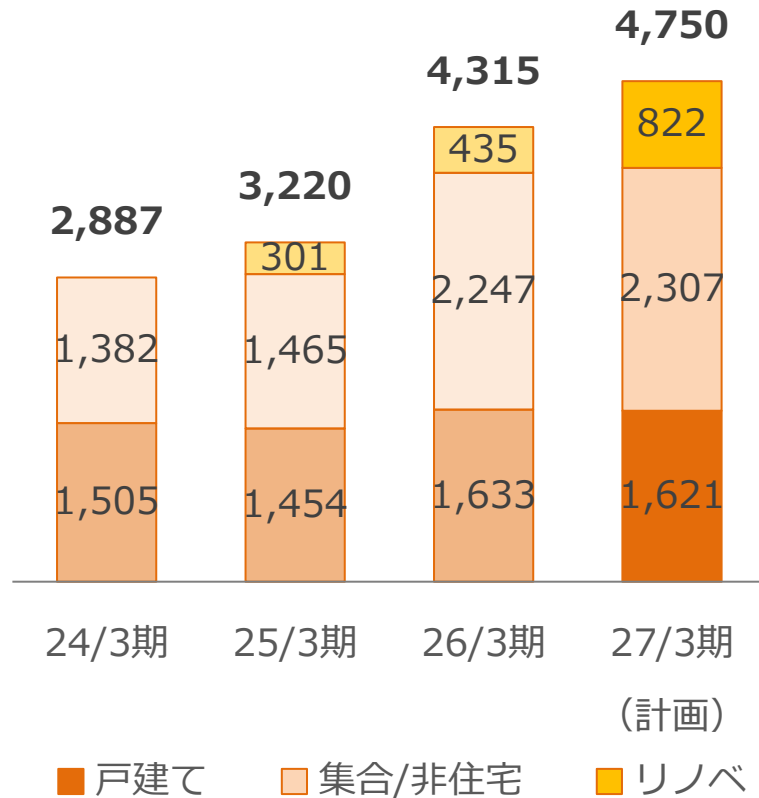
項目	2024年度実績	2023年度実績	増減率
平均的な家	300,000 円	280,000 円	+7%
認定省エネ住宅	299,630 円	282,910 円	+6%



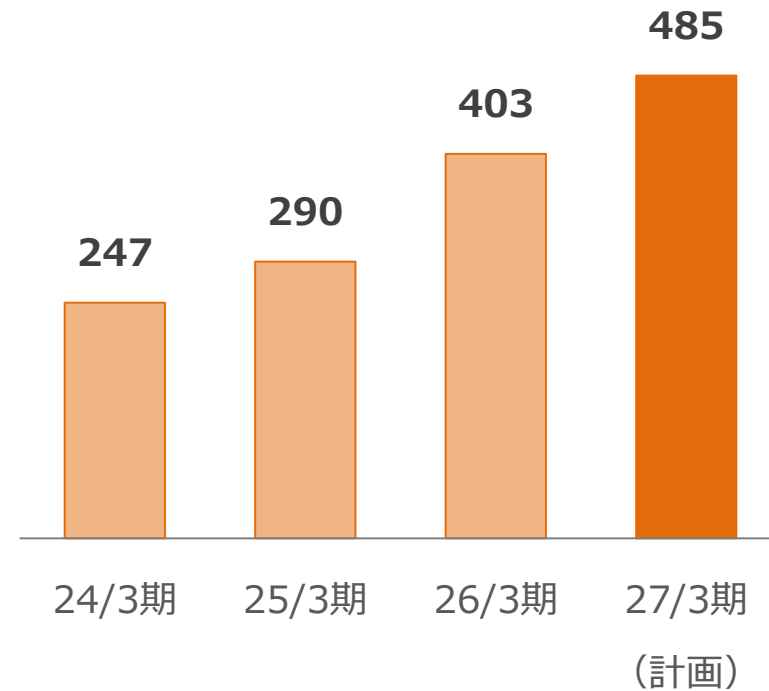
領域の拡大

- 事業領域拡大により、売上高の増加を予想。

省エネ計算数 (戸)



環境設計分野 売上高 (百万円)



[中東情勢による建築着工への影響]

2026年4月以降 ホルムズ海峡封鎖により、国内の原油・ナフサの不足が予想されています。

住宅・非住宅建築においてはナフサ由来の建築資材

①断熱材 ②上下水道用塩ビ管 ③ルーフィングシート ④FRP製ユニットバス ⑤各種接着剤・塗装溶剤などの不足が懸念されております。

その影響として

- ①当該製品価格の高騰
- ②材料不足による着工遅延・キャンセルなどが起こることも想定されております。

2026年4月末現在、当該製品価格の上昇はあるものの、材料不足による着工の遅延は起きておりません。

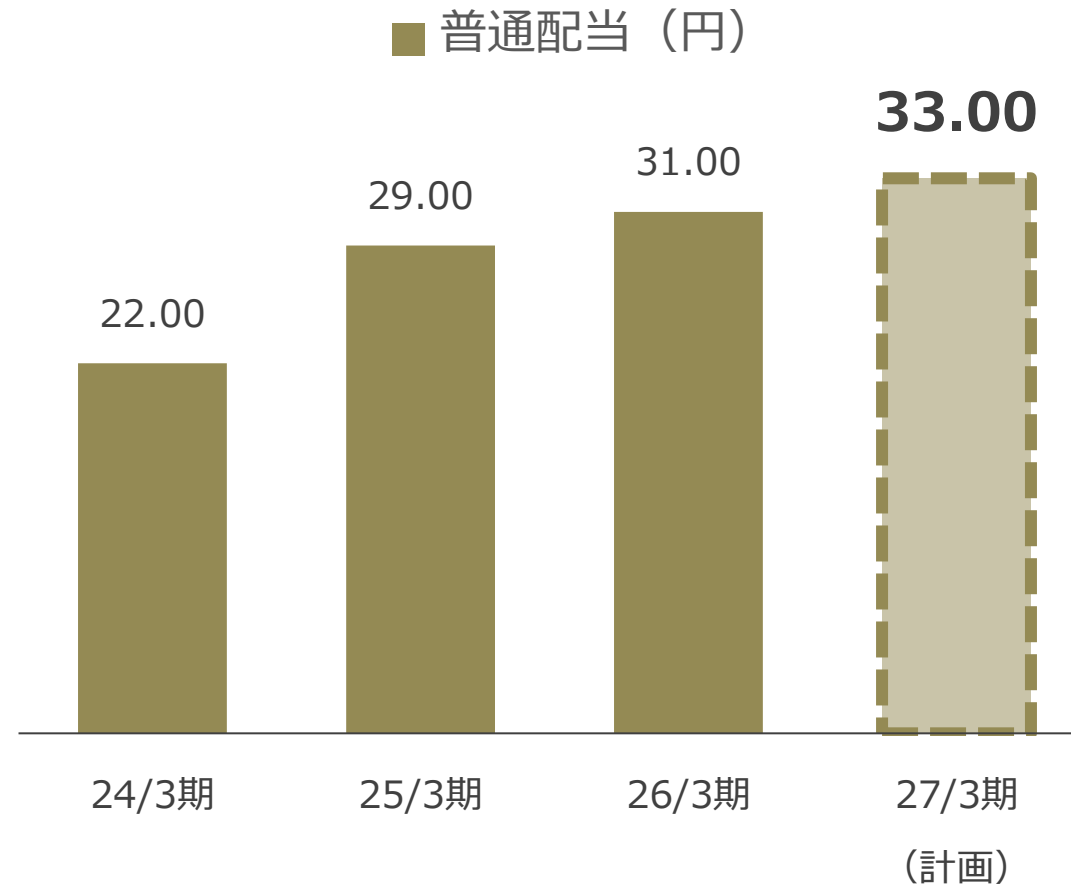
※2027年3月期業績予想には、その影響は含まれておりません。



5. 株主還元の方針

[配当方針]

連結業績に基づいた**年間配当性向40%を基準として継続的かつ安定的に実施**する方針。





日本の
家を
100%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。